



見事に満開になった桜を楽しむ市民の皆さん(橋本カントリークラブ)

はしもと 市議会だより



第32号

平成25年5月1日 発行

<http://www.chw.jp/>

主な内容

議案の審議結果など	2～ 5 ページ
一般質問	5～13 ページ
委員会の活動報告	14～15 ページ
活動日誌	16 ページ

本会議のインターネット中継

本会議の様子をインターネットで生中継しています。会議終了後は録画映像も配信していますので、ご覧ください。視聴は▷橋本市ホームページ(<http://www.chw.jp/>)のトップページから橋本市議会へお入りください。

議会報告会を開催します

議員から直接、市民の皆さんに議会活動をわかりやすくお伝えする機会を設けました。議員が各会場に分散して出席します。ぜひ、お近くの会場にお越しください。

◎5月16日(木) 午後7時～

- ・橋本地区公民館
- ・西部地区公民館
- ・紀見地区公民館
- ・紀見北地区公民館

◎5月23日(木) 午後7時～

- ・隅田地区公民館
- ・恋野地区公民館
- ・学文路地区公民館
- ・高野口地区公民館

◇一般会計

250億7,470万7千円

24年度当初 305億3548万円(対前年度比17.9%減)

◇特別会計(11会計)

171億 924万4千円

(対前年度比2.4%増)

◇企業会計(2会計)

102億6,528万1千円

(対前年度比9.0%増)

3月定例会

2月25日に開会し、3月22日に閉会しました。

25年度予算、24年度補正予算、条例の制定・改正などの議案61件と請願1件の審議を行いました。

主な議案の内容や予算審査の内容は次のとおりです。

予算審査

平成25年度一般会計をはじめ、国民健康保険など11特別会計、水道事業など2企業会計について、3月8日、11日の2日間、平成25年度予算審査特別委員会で審査を行いました。



予算委員会による審査

予算委員会の審査概要として、委員長報告の一部を掲載します。

一般会計

問 「婚活支援推進事業」、「婚活・ご成婚応援補助」、「新婚世帯住宅取得補助」の成果と今後の展開は。

答 「婚活支援推進事業」会員数が200人を超え、24年度は5回の婚活パーティーで延べ約190人が参加。

「婚活・ご成婚応援補助」24年度1組が結婚。

「新婚世帯住宅補助」34件の交付決定(うち市外からの転入は18件)。

これら事業は、若者の定住化を図るため25年度も引き続き実施する。

問 観光医療都市はしもと事業の進捗状況は。

答 健康診断と観光を組み合わせ、公的医療機関の増収と観光客の誘致を図る。市民病院での人間ドック、指定施設での宿泊、観光をセットで行い、25年度はモニター実施と積極的な広報活動に取り組む。

問 廃棄物の不法投棄の防止対策は。答 環境監視員を雇い、山間部周辺などを定期的に巡視している。



新設された「あやの台地区学童保育所」

問 学童保育運営費補助金が増額となった理由は。

答 あやの台地区学童保育所の新設と、隅田地域で学童保育所を運営するNPO法人が新たに補助の対象となったため増額となった。

問 国家公務員給与の引き下げに伴う市職員給与の引き下げは。

答 国からラスパイルズ指数100を超えないよう引き下げの要請があった。

平成25年度当初予算を審査・可決 大型公共事業の終了で 昨年度より大幅に減少



順次、操業が開始される誘致した企業
(紀ノ光台)

問 コミュニティバス運行事業補助金が大幅減になった理由は。

答 コミュニティバスの導入当初、運行事業者の収入は運賃のみであったが、24年度に国の補助金制度が創設されて運行経費の不足分が減少したため、その不足分を補助する市補助金額が減額となった。

問 企業誘致の成果は。

答 現在まで進出協定を締結した企業は21社で、うち11社が操業を開始している。雇用状況は、正規社員計139人（うち市内在住77人で、新規の地元採用60人）、また、非正規社員は計64人（うち市内在住57人で、新規の地元採用56人）となっている。

問 子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌予防接種に係る財源は。

答 25年度から3ワクチンが定期接種化され、地方交付税で9割が財源措置される。

問 市民税収入の減少は、人口減少が一番の要因と考えるが、対策は。

答 企業誘致やコミュニティバスの運行、小学生医療費無償化・幼保一元化・学童保育などの子育て支援の充実、高齢者向けのゴミの福祉収集や新婚世帯住宅取得補助の実施など、住みやすく安心して暮らせる環境の整備により、人口減少に歯止めをかけた。



先に小学校への移転が完了した応其幼稚園

問 応其小学校特別教室移転の概要は。

答 耐震性の問題から、特別教室（理科室・図工室・準備室）と応其幼稚園を小学校1階へ移転する。この影響による普通教室の移転など、計7教室の改修を計画している。

特別・企業会計

問 【病院事業会計】人工透析患者の増加で、市外の病院で透析を受ける場合があるが、市民病院の対応は。

答 透析患者は市内に約130人いるとされ、腎臓内科の医師が確保できれば、速やかに開設できるよう準備を整えたい。

条 例

☆保健福祉センター設置及び管理条例の一部改正

平成25年4月から保健福祉センター内のいきいきルームに、介護予防や健康増進の事業で活用するため、運動機器を設置します。

これらの事業を行わない平日午後や土曜日は一般開放を行い、使用料は、1人1回100円とするものです。

☆新型インフルエンザ等対策本部条例の制定

新型インフルエンザが発生したとき、その脅威から国民の生命と健康を守り、国民の生活や経済に及ぼす影響が最小となるように制定された「新型インフルエンザ等対策特別措置法」の規定に基づき、本市に設置する対策本部について定めるものです。

☆事務分掌条例の一部改正

平成25年4月1日に市の組織・機構の変更を行うものです。

防災の重要性が増していることから、「市民安全課」を防災に特化し「防災推進室」とします。

また、各課・室の業務の見直しに伴い、「市民部」を「市民生活部」に、「環境衛生課」を「市民生活環境課」に、「人権推進室」を「人権・男女共同推進室」にそれぞれ名称変更します。その他、「いきいき長寿課」と「地域包括支援センター」を統合するなどの変更を行うものです。

☆職員の退職手当に関する条例等の一部改正

国家公務員の退職手当の支給水準引き下げに伴い、本市においても、25年4月1日より、順次引き下げを実施するものです。



いきいきルームに設置の健康器具

議案に対する議員の賛否状況(賛否が分かれたものを掲載しています)

○:賛成、×:反対、△:棄権・欠席、-:議長(議長は可否同数の場合に限り、可か否か、裁決権を行使します)

件 名	賛 対 成 対	松浦健次	阪本久代	富岡清彦	楠本知子	森下伸吾	辻本 勉	山田哲弥	中西峰雄	上田良治	妙中嘉三	土井裕美子	清水信弘	石橋英和	中本浩精	田中博晃	堀内和久	松本健一	井上勝彦	小林 弘	樽井豪男	岡 弘 悟	中本 正 人
		ニ	共	共	公	公	新	政	政	政	ニ	ニ	ニ	新	新	新	新	は	は	刷	刷	刷	刷
25年度一般会計予算	19:2	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
25年度国民健康保険特別会計予算	18:3	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
25年度後期高齢者医療特別会計予算	18:3	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
25年度水道事業会計予算	18:3	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
職員の退職手当に関する条例等の一部改正	19:2	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
地域防災対策に関する請願	4:17	○	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×

※議員氏名の下欄に各会派の略称を記載しています。正式名称は、(政)政友会、(共)日本共産党橋本市議員団、(公)公明党議員団、(刷)刷新クラブ、(は)はしもと未来、(新)新風クラブ、(ニ)ニューリベラルズです。

その他

☆橋本市・高野町・伊都消防組合消防通信指令事務協議会の規約の制定

現在、橋本市消防本部、高野町消防本部、伊都消防本部において、それぞれ災害通報の受信・出動指令・情報伝達などの消防指令業務を行っています。

この消防指令業務について、3消防本部による共同管理、執行に向けて準備を進めるための協議会設置にあたり規約を制定するものです。



通信司令室（橋本市消防本部）



農業ふれあい公園やっちゃん広場

☆公の施設の指定管理者の指定

農業ふれあい公園やっちゃん広場の指定管理者として、紀北川上農業協同組合を指定し、指定期間を25年4月1日からの1年間とするものです。

☆同意した人事案件

【教育委員の選任】

米田 恵一 氏

【人権擁護委員候補者の推薦】

竹之下美恵 氏
田中 淑子 氏

紀南大水害の雨量と本市の水害のおそれ



中西 峰 雄
議 員

(政友会)

質問 ①一昨年の台風12号による紀南大水害の雨量が紀の川水系流域に降ったと仮定した場合の予測と対応について、熊野川水系流域に降った雨量は。

②大滝ダムの運用状況と洪水調整機能

③市内の紀の川の堤防の状況と、紀の川及び支流河川の氾濫のおそれ

④仮に洪水を防げないとしたら、ハザードマップと避難計画

答弁 ①紀南地方に甚大な被害をもたらした台風12号による総雨量は、紀伊半島の広い範囲で1千mmを超え、上北山村にあるアメダスでは72時間の雨量が国内の観測記録を大幅に上回る1千652.5mm、総雨量は1千808.5mmに達する記録的な大雨でした。熊野川水系流域での総雨量の把握は困難ですが、一例として、新宮市で一時間雨量が132.5mmの猛烈な雨、十津川風屋で累計雨量1千360mmが記録されています。

②大滝ダムは完成し、本格供用に向けて運用中です。洪水調整機能については、6月15日から8月15日の間は

4千500万t、8月15日から10月15日の間は6千100万tの貯水容量で、最大放流量は当面の間、毎秒1千200tとして洪水調整にあたるとしています。台風12号通過時のダムへの最大流入量は毎秒2千150tであったと確認されています。毎秒1千200t放流すれば1時間で342万t貯まることになります。現実的ではないと思いますが、そういう状態が継続すると仮定すると、ダムは18時間以内に満水となり、洪水調整能力を失うこととなります。

③市内に紀の川の未堤防箇所はありませんが、橋本川合流付近が河道掘削を要する箇所とされています。そもそも熊野川流域の年間平均雨量は2千500mmから3千mmで、本市の1千353mmや上流部の2千mmを大きく上回る地域であり、また1時間当りの降雨強度も本市の1.5倍と想定されています。あれだけの雨が紀の川流域に降るといふ仮定自体が全くの想定外であり、現実的でないと考えますが、降ったとしたら紀の川・各支流とも被害のおそれがあると考えられます。

④既に洪水ハザードマップを全戸配布していますが、その周知徹底を図り、これまでの教訓を活かした避難計画を策定し、減災につなげたいと考えています。

他の質問 政策形成と決定過程における全職員の参加



上田 良治
議員

(政友会)

和歌山国体開催による 経済波及効果

質問 第70回目を迎える2015年(9月26日から10月6日)、「紀の国わかやま国体」と題して和歌山県で開催される国体は、昭和46年の第26回黒潮国体から44年ぶりとなります。

国体は、競技者のみならず、観戦する人や大会を支える人など様々な方が一緒になって、施設整備や運営をはじめ多くの投資・消費などが見込まれることから経済効果が大きい期待できると考えます。和歌山社会経済研究所の試算では、経済波及効果は約640億円と聞いています。

本市の産業界に及ぼす経済波及効果はどの程度見込めると考えていますか。

①国体開催による経済波及効果は総額いくらですか。

②消費支出による経済波及効果はどの程度見込まれますか。

③雇用誘発効果はどの程度見込まれますか。

答弁 国体の開催による本市への経済波及効果について、現時点でのデータにより、和歌山社会経済研究所の算定方法に基づき推計しました。算定基礎

数値を施設整備費0円、大会運営費1億5千300万円、参加者消費支出3億4千400万円と設定した場合の経済波及効果総額は7億7千100万円、雇用誘発効果は56人と推計されます。

来市者は、日帰りが4万7千人、国体関係宿泊者数が5千800人で、本市宿泊可能者数は、準備期間及び大会期間中で3千500人です。

また、消費支出による経済波及効果は、消費支出が3億4千400万円、経済波及効果が5億円、雇用誘発効果が39人となっています。

和歌山県全体では、経済波及効果総額は641億円で、雇用誘発効果が4千450人となっています。

他の質問 公衆トイレに温水洗浄便座設置▽電気自動車及びEV充電器の普及



マスコットの“きいちゃん”

生活保護基準の引き下げ について問う



富岡 清彦
議員

(日本共産党橋本市議員団)

質問 ①現在の本市の生活保護事業をただすものではありません。質問は、

国が生活保護基準の引き下げを決定し、新年度予算に反映しようとしていることとです。生活保護基準の引き下げによって、その目的を果たせなくなるのではないか。また、生活保護基準の引き下げは、国民生活全体の最低ラインを下げ、暮らしを支える「岩盤」を壊すものとなるか考えるが、見解を問う。

②生活保護事業の目的と、本市での実績と成果、また、国の保護基準の見直しの具体的内容と受給者への影響を問う。

③生活保護基準の引き下げは、貧困世帯や低所得世帯を対象とした施策に影響すると考える。「最低賃金」「就学援助制度」「課税最低額」「国保の減免」「国民年金」「介護保険」「生活福祉資金貸付制度」「最低保障年金」「福祉施設の措置費」などは具体的にどう見直しされるのか。

答弁 ①生活保護制度の見直しについては、社会保障制度改革審議会で審議され、主な世帯累計を六つに分類した

上で、生活扶助と低所得者の生活水準をそれぞれ検証比較し、低所得者の生活水準を上回らないように下げ幅を検討されています。しかし、昨今の円安傾向により、光熱水費や燃料費が高騰する中、低所得者の生活は厳しさを増すと推察されるため、慎重な検討を要すると思われれます。

②生活保護の目的は、「最低限度の生活の保障」と「自立を助けること」の二つです。平成23年度は、約7億2千780万円の保護費を支給しています。成果については、自立支援に力を入れ、就労支援員が2名体制で対応し、就労による自立世帯は3年間で46世帯となっています。

③低所得者世帯を対象とした施策の影響については、大きく三つの分野に影響すると思われれます。一つは、「最低賃金」への影響です。二つ目は、生活保護基準を物差しにした制度の影響です。就学援助、生活福祉資金の貸し付けなどで利用できない人が出てくる可能性ががあります。三つ目は、住民税の非課税限度額が下がることにより新たに課税される人が出てきます。これらの影響は、現在、関係各省市や税制改正の議論で検討されているとされ、その動向を踏まえ対処します。

他の質問 電柱の設置場所を宅地から市道に変更できないか



阪本久代
議員

(日本共産党橋本市議員団)

小中学校適正規模・適正配置基本方針(案)

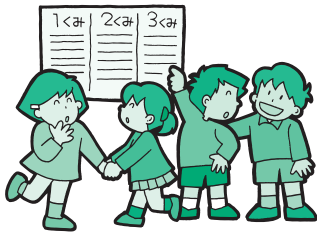
質問 ①学校小規模化が及ぼす影響

②中学校の適正配置基本方針

③第2回地域・保護者対象説明会でのような意見が出ましたか。

④教育委員会が実施計画を策定し、対象地域で統合準備会を設置する前に、統廃合するかどうかについて、保護者・地域住民の合意が欠かせないのではありませんか。

答弁 ①②学校小規模化が及ぼす影響の解決手段としては、学校規模の適正化を図るしかないかと判断しています。中学校については「クラス替えのできない規模の学校は、校区の見直し、統廃合を進める」としています。



③「統合した学校に子どもがなじめるのか、学力面はどうか、通学が心配」「学校がなくなるのは消えゆく村をイメージしてしまう」「まちおこしをしてほしい」「統合は決定事項なのか」「統合以外の方法はないのか」などの意見をいただきました。

④合意形成については、準備会を通して図っていくものと考えています。基本方針(案)に明記しているとおり、保護者・地域住民・教職員・教育委員会など関係者、関係機関の合意形成のもとで進めることが肝要であると考えています。準備会には統合に賛成の方ばかりでなく、いろいろな考えの方が入れるように公募も行います。

税の延滞金減免制度

質問 税の延滞金の利率は14.6%

と高く、本税と合わせると大きな金額になる場合があります。地方税法には「市町村長は延滞金額を減免することができるとあります。延滞金減免制度の制定を求めます。

答弁 事務対応マニュアルを内規として定め、滞納者個々の事情に応じて運用しているところです。現在は内規ですが、県下9市のうち半数以上が規則などで公表していますので、公表の方向で研究していきます。



楠本知子
議員

(公明党議員団)

不育症対策

質問 妊娠しても死産や流産を繰り返す病気を「不育症」といいます。

不育治療の多くは保険適用外で多額の費用がかかります。不育症について広い認知と助成金事業について

答弁 和歌山県において、平成23年4

月より不妊治療助成制度の中に不育治療費も組み込まれています。年3万円を2年間助成されます。この制度を広く広報していきます。助成金については今後検討していきます

介護者に「介護中」 「介護マーク」を

質問 介護する人が外出先で周囲の人

から誤解を招いたり、怪訝に思われることが介護者の負担になるという声を聞きます。「介護マーク」を首からかけることによって安心して介護者に付き添えるということですが、本市も取り入れてはいいかがですか。

答弁 介護マークの利用を希望される人に市のホームページからダウンロードできるようにするとともに、保健福祉



介護マーク

センター内の受付、介護保険課でも配布できるようにします。介護マークについても周知していきます。

民間住宅の耐震補強 及び改修事業

質問 木造住宅(旧耐震基準で建てた)

耐震診断を受けた住宅において、耐震補強工事をするのに設計費、または改修工事費の一部として補助金が出されています。大規模な地震に備えてこの事業の推進は大事です。進捗状況を把握し、目標を持って着実に減災対策を進めていくべきでは。

答弁 本市では、17年度で未耐震化率が34%、耐震性不十分とされる住宅は約7千800戸です。27年度までに約1千960戸の耐震化を促進し、建替えなどによるものも含めて、未耐震化率を17%、未耐震化戸数を3千900戸にしたいと考えています。現在の実績は、耐震診断417戸、耐震改修27戸となっています。今後も市民に対するPR活動を行っていきます。



森 下 伸 吾
議 員

(公明党議員団)

新婚世帯住宅取得補助金の 現状と今後の取り組み

質問 平成24年4月から開始した「新婚世帯住宅取得補助金」事業について

①これまでの申請状況
②この事業を広く知ってもらうための情報発信方法

③今後取り組みむべき対策

答弁 ①25年2月時点の交付決定件数は34件です。そのうち市外から転入された件数は、約5割の18件です。

②市の広報やホームページ、民間の住宅販売業者を介して情報提供を行っています。

③補助金交付決定者のアンケートでは、住宅取得決定に本補助金が「大きく影響した」の回答が約6割。一方、補助金がなくてもこの時期に取得したという回答は約8割でした。今後も市内外に対し、積極的なPR・情報発信に努めます

福祉有償運送実施団体が 継続して運営できる支援策を

質問 福祉有償運送とは、一人ではバスやタクシーなどの公共交通機関を利用することが困難な身体障がい者、要介護者、要支援者などを対象に有償で移送サービスを行う事業です。福祉有償運送の継続的、かつ安定的な確保のためにも、行政からの支援が必要と感じ、質問します。

①福祉有償運送に対する考え
②福祉有償運送の実施団体数
③福祉有償運送の利用者数
④福祉有償運送実施団体に対する支援策は、なければ今後考えられる支援策は。

答弁 ①過疎化の進行や高齢化の進展により、ニーズも急増し、タクシーなどによる輸送サービスを補完するものとして重要性が高まると考えています。

②25年2月末現在、8団体です。
③8団体へ登録されている方は、335名です。
④市において、福祉有償運送運転者講習会を実施しています。

なお、他府県においては、府県レベルで車両購入費や研修経費に対する補助金制度を創設している自治体もあることから、和歌山県においても福祉有償運送助成制度を創設していただくよう今後要望したい。



小 林 弘
議 員

(刷新クラブ)

雨水タンク設置への助成

質問 ①雨水タンク設置について、どう考えていますか。

②住宅街にたくさんさんの雨水タンクを設置すれば、棚田のような保水効果があると思われませんが、いかがですか。

③災害時に上水道がストップした場合、いろいろな用途に使えるのではありませんか。

④高いお金を出して設置したが、下水道に接続した場合に不要となる合併浄化槽を雨水タンクとして再利用する場合、助成金を出す考えはありませんか。

答弁 ①集中豪雨時に一時的に雨水を受け止め、徐々に放流させることにより、降雨による水路や河川の急激な増水を軽減させる効果があると考えます。

②特に住宅街においては、宅地内に降った雨水は流失係数が高く、水路などへの到達時間も速いことから、より効果的であると考えられます。

③災害時における水の確保が重要なことは言うまでもありません。万一、上水道がストップした場合に日頃から雨水を溜めて使用することは、非常時の水を確保する手段の一つとして考え

ます。ただし、タンクの場所や通常時の管理方法などによる水の腐敗や衛生面などの弊害もあり、導入については今後研究を重ねたいと考えます。

④合併浄化槽を雨水貯留施設に転用することで、浄化槽の再利用並びに水資源の有効利用を図ることを目的として、現在、近畿圏内で7自治体が補助事業を実施しています。実施している自治体に確認したところ、年に2〜3件の申請がある程度で利用者は少ないとのことでした。和歌山県下で実施している自治体はありませんが、今後住民のニーズや他市の状況なども踏まえて調査・研究したいと考えています。

他の質問 観光名所の宣伝▽廃墟と
なっている保育所建屋の早期処分





樽井 豪 男
議 員

(刷新クラブ)

和歌山国体(橋本市)に おける各施設の進捗状況

質問 ①各競技の施設内容(仮設施設も含む)

補助金の関係はどうか。仮設関係について、リースではなく、今後の大会などでも使用できるよう購入の考えはあるか。また、ソフトボール会場は河川敷であり、台風シーズンのため紀の川の増水も考えられ、代替え会場の確保が必要になると考えるが。

②駐車場対策

各競技場の駐車台数の予測と、駐車場が確保できない場合の対策は。運動公園内の駐車場は、先の市民マラソン時には満杯状態であり、国体を期に体育館周辺の未使用の市有地を造成することにより約500台程度確保でき、今後の各大会、イベントなどにも活用できると考えるがどうか。国体が終われば何も残らないことにならないよう前向きに検討していただきたい。

答弁

①サッカー競技会場(運動公園)は、中央競技団体から指摘があった箇所は平成25年6月中に完成予定です。ウォーミングアップ場は、同団体よりグラウンド内に設置することで了解を

得ました。ソフトボール競技会場(南馬場緑地)は、会場への乗入道路が25年7月中に完成予定で、リハーサル大会、本大会での競技施設はリースで対応予定です。バレーボール競技会場(県立橋本体育館・紀北工業高校)は、施設的には整備の必要がないと考えています。

また、補助金は、運営経費、競技用消耗品購入費、競技用備品借上費が対象となる見込みです。補助率は、リハーサル大会(2分の1)、本大会(3分の2)になると考えています。また、競技用備品購入経費について、市の所有物として活用するものは対象外になる見込みです。競技用備品について、今後の大会でも使用できるよう購入の考えについては、競技団体より要望をいただいた上で検討し、県に補助金要望したい。

また、ソフトボール会場の代替会場確保については、最悪の場合を考え、学校のグラウンドなどを念頭に考えた

②運動公園会場について、全体で約

1千400台分必要と考えますが、既存の駐車可能台数は780台で620台分不足します。各会場で不足分は、市有地・企業地などでシャトルバスの運行を考えています。駐車場増設は現時点で考えていませんが、今後利用状況などを念頭に置き、検討したいと思います。



松本 健 一
議 員

(はしもと未来)

小中学校適正規模 適正配置基本方針

質問 西部中、学文路中の橋本中学校への統合について、なぜ小中一貫校の議論がないのですか。

紀見北・紀見東中学校の統合検討を5年後とする不確定要素とは。

県立中学校への進学推移は。

他の自治体では真ん中の校区を小中一貫特区申請でどこからでも通学できるようにしているが、統合へのプロセスとして準備会を行うより中学校区協議会として行うべき。児童生徒の意見も組み入れていくべきではないか。

答弁

中学校教育の質の確保の観点から統合とし、小中一貫校では中学校の課題を解決できないと考えています。検討を5年後とする不確定要素とは私立と県立の動向と転入出の影響です。県立80名定員中、過去8年市内からの進学率71.3〜88.8%です。

県立古佐田丘中学校への進学推移

年度	定員(20名)	進学人数	進学率
平成18年度	20人	14人	70%
平成19年度	20人	14人	70%
平成20年度	20人	14人	70%
平成21年度	20人	14人	70%
平成22年度	20人	14人	70%
平成23年度	20人	14人	70%
平成24年度	20人	14人	70%
平成25年度	20人	14人	70%

西部中学校区を真ん中にどちらにも通える特別区にすれば、橋本中学校区は生徒数が減る状況で、高野口中学校区は若干安定しているが、小中一貫を考えると新たな懸念を生むと考え、今後も検討はしない。準備会は協議する場でもあると考えており、協議会の考えはなくご理解ください。判断できる児童生徒の意見アンケートも取り入れていきたい。

「子ども条例」制定の必要性

質問 虐待、いじめ、体罰や幼少期の体験が発端で発生した事件報道を聞くたびに「子どもたちを取り巻く状況が悪化している」と市民の多くが感じているのではないだろうか。市を挙げ市民協働でまちの宝・子どもたちを守り育む様々な施策の根幹となる『子ども条例』を今こそ制定し、権利と責任、責務を明らかにし、措置から予防へ転換する必要があると考えますが、いかがですか。

答弁

平成22年3月橋本市次世代育成支援地域対策行動計画(後期計画)の枠組みで他市の子どもの条例に定められている事項を概ね担保できている。また、子ども・子育て関連3法が早ければ27年本格施行されることから、整合性の面で課題も多く条例化は今のところ考えていない。



中本浩精
議員

(新風クラブ)

市教育委員会と市立小学校 ・中学校との連携強化

質問 子どもたちを取り巻く環境が大きく変化する中、いじめ問題、体罰の問題が大きく報道されています。今こそ将来を担う子どもたちの教育について、今一度真剣に考えなければいけない時期に来ていると思います。

人間の尊厳を基盤として、「知・徳・体」の調和のとれた人間性豊かな子どもへの育成と、先生が自信と情熱を持って指導できる環境を教育委員会全体で考えていただきたい。

① 昨年の一般質問で要望した校長会と教育委員との合同会議は、定期的に行われていますか。

② 教育委員会として、学校訪問をどのようにされていますか。

③ 退職した先生は学校教育にどのような形で尽力されていますか。

答弁 ①平成24年9月に、「各学校における教育課題」を議題として開催しています。定期的な会議は行っていません。

② 校長と教育委員との懇談などを通じて学校の教育課題を把握し、教育行政に資することを目的として、7校を

訪問しています。

教育委員会事務局職員による学校訪問は、年1回の定例指導訪問が橋本市立のすべての幼稚園、小・中学校へ延べ28回、人事訪問延べ43回、研究授業や研修会など指導要請訪問延べ45回、生徒指導訪問延べ20回、児童生徒などのケース会議訪問延べ17回、教育相談センター訪問延べ430回行っています。(1月末実績)

このように、計画的に、また、要請に応じ学校を訪問し、管理、指導などを行っています。訪問によって得られた情報は、必要に応じ教育委員会などで教育委員に伝えています。

今後も教育委員会の機構改革に合わせて組織的に学校支援ができるよう努めます。

③ 退職後の再雇用、教員の病休などの補充者としての雇用など、教員として小中学校に任用したり、放課後学習へのボランティアや授業へのゲストティーチャー、学校評議員、学校関係者評価委員、健全育成会など、学校運営を支援していただいています



田中博晃
議員

(新風クラブ)

消防団管理の消防車に 冬タイヤの導入計画を

質問 地域で活躍する消防団は火災などの消火活動だけでなく、年末警戒など、強い使命感と地域愛や地域における人とのつながりの中で、1年365日24時間体制で市民や地域のために活動している。しかし、消防団管理車両のほとんどがノーマルタイヤであり、冬の緊急時、路面の凍結や積雪などで出動が遅れたり、また、消防団員の安全そのものが脅かされる可能性があるため、順序立てて冬タイヤに切り替える必要があると考えるがどうか。

答弁 消防団車両は、タイヤチェーンを冬場の安全対策として採用しているが、安全対策のためにスタッドレスタイヤの配備が有効なため、今後の配備は消防団と協議し対応する。また、山間部以外の地域も含め、車両更新時にも同様に協議のうえ対応する。

物品調達の見積り合わせ

質問 物品調達の見積り合わせを行う場合、納品日程に余裕があっても、一

括送付せず1品目ずつ郵送していることについて、各課で無駄な郵送費などが発生していることや、参加者に不要な時間や経費を発生させている事実を認識しているのか疑問に思う。また、同等品申請の受付期間に休日をはさむ場合が多々あり、同等品申請を行う本来の趣旨から外れていると考える。

行財政改革が進められる中、経費削減の観点から、緊急時を除き郵送を一括で行うのが当然であり、それが経営者意識の一つである。また、質疑期間に余裕を持たせることで、参加者に同等品調査の時間を与え、良い物をより安価で購入しよう努めるのが各課の仕事である。これらを踏まえ、今後の対策と、参考品の複数準備方式や、オープンカウンター方式の導入について問う。

答弁 見積り依頼時に発生している問題点を認識した上で、課内一括送付について各所属に指導する。郵送費などの経費削減は、各課とのヒアリングや部長連絡調整会議で意識改革を徹底する。また、質疑受付期間は休日なども勘案し余裕を持って執行するように、参考品複数準備はなるべく複数用意するよう、各課に指導を行う。オープンカウンター方式については、様々な整備が必要な反面、経費削減や調達事務の透明性・公正性の向上などメリットもあり、今後、調査研究を進める。



堀内 和久
議員

(新風クラブ)

市公用車などで広告・PR

質問

日々の生活で、「橋本市」と書いてある車、一日に何台も見ます。和歌山県の公用車では当然のごとく国体のステッカーをよく見ます。

質問で「広報やホームページなどでPR・周知に努める」と答弁いただく場合があります。たいへん前向きで、ありがたいですが、広報・ホームページだけでなく、公用車を利用し、市民の目に留まるような、そして目立つような（磁石式のステッカーなど）周知に取り組んでいただきたい。



公用車でのPR
“へら竿国の伝統的工芸品指定”

- ② 最近の市の条例（市単独の補助金などPRしては。
- ③ 国史跡に向けての「高野七口黒河道」は。
- ④ 本市のイベントや特産物など
- ⑤ コミュニティバスなどでのPR

答弁

市公用車にマグネットステッカーを貼るなどの広報活動の取り組み。

- ① 紀の国わかやま国体橋本市実行委員会において、懸垂幕や看板、マグネットステッカーなどを作製する予定ですが、新規事業や重点施策などを取り上げPRすることで、事業の効果が増すと期待できます。
- ③ 平成26年に国の史跡指定を受け、最終目標である世界遺産の追加登録を目指していく中で取り組んでいきます。
- ④（仮称）橋本市まつりをはじめ、まつせ・はしもと、橋本マラソンなどのイベントや、柿・たまご・紀州へら竿・パイル織物などの特産物について、その時季に合わせてPRすることでイベントの参加者や特産品の売上げに効果が期待できると考えます。
- ⑤ あまり大きなシートでなければ可能と考えます。

マグネットステッカーを活用した広報活動は、一定の効果があると考えており、本広報活動によって事業効果があがるものを精査し、予算の範囲内で取り組んでいけるよう努めます。



辻本 勉
議員

(新風クラブ)

合併特例債

質問

合併特例債は、市町村合併の目玉ともアメとムチとも言われ、合併協議や住民説明会で大きく取り上げられました。合併に伴い特に必要な事業について、合併年度とこれに続く十カ年（平成18年度～27年度）に限り、地方財政法第5条各号に規定する経費に該当しないものにも充てることができ（充当率95%）、元利償還金の70%について後年度に普通交付税の基準財政需要額に算入される地方債である。「新市の一体性の速やかな確立を図る」ためと、「均衡ある発展に資する」ために行う公共的施設の整備事業に充てるのが基本的な目的である。

合併後7年が経過し、この間、合併特例債を活用しいろいろな事業を実施しています。議会へも予算案がその都度提出され承認してきました。合併特例債はあくまでも借金です。主な事業と特例債発行額などを議員はもちろん、市民も知っておくことは大事です。検証し今後の財政運営に生かさねばなりません。よって次の点をお尋ねします。

- ① 標準全体事業費と起債可能額
- ② 合併後の主な事業と起債額及び、

残された起債可能額と事業予定

- ③ 償還計画（償還金と交付税算入）

答弁 合併特例債は、地域づくり基金造成分と普通建設事業に活用するハード事業分の2種類の起債があります。

① 地域づくり基金造成分は、起債可能額の15億7千650万円を起債し地域づくり基金に積み立てています。ハード事業分は、標準全体事業費で約154億8千万円、起債可能額はその額の95%の約147億1千万円です。

② 特例債を活用した主なハード事業は、防災行政無線整備事業で起債充当額は約2億6千万円、高野口こども園建設事業で約3億8千万円、高野口小学校校舎等整備事業で約8億4千万円、橋本北消防署整備事業で約2億4千万円、すみだこども園建設事業で約5億2千万円、保健福祉センター建設事業で約16億5千万円などです。残された起債可能額は、24年度決算見込みで約27億8千万円が25年度以降に残された発行可能額です。今後の特例債事業予定は、25年度で産業文化会館改修工事及び26年度で（仮称）西部地区公民館建設工事などです。

③ 起債元利償還金は、25年度で約8億6千万円の見込みで、29年度が償還のピークとなります。合併特例債の発行期限は32年度で他の有利な起債も活用しながら合併特例債を温存します。

他の質問 公共的施設周辺等への防犯カメラ設置



清水 信 弘
議 員

(ニューリベラルズ)

高野口公園の管理

質問 高野口公園は、紀北有数の桜の名所、竹下内閣のときの「ふるさと創生資金」1億円の大半を投入、高野口町の誇りの公園でした。町は産業課を中心に各種団体が維持管理、美化に腐心していました。

今、その場所のミステリーハウス、あずまやなどの屋根は苔生し、壁板は腐り、樋は枯れ葉が溜まり、ここにも苔が生え、旧高野口町民のみならず、訪れる人に一層の寂寥感を与えています。展望台ロザリオンも塗装が剥がれ始め、その下には錆がのぞける状態。すぐに「危険立入禁止」の表示がなされることでしょうか。

また、「ふるさと創生」時に植えられた若桜の幹に老木にみられる「白苔」が多く、これは施肥不足で桜木全体の勢力が落ちていく証左。老木は、枯れた太幹枝を切つてそのまま放置、腐りはじめているものも散見します。

高野口公園全体の維持は今ならまだ間に合うと思われれます。かような状況の高野口公園をどう対処するつもりですか。

答弁 高野口公園は、旧高野口町においてボランティアによる奉仕活動もいただき、良好な維持管理に努めてきました。現在、各施設は老朽化が進み、桜の木には白い苔が付着するなど、十分に管理が行き届いていない部分があると認識しています。

平成2年、ふるさと創生事業により建設された公園施設のうち、ロザリオンは17年に修繕及び塗装工事を行いました。8年を経た現在、サビなどの腐食が出ています。他の施設についても年月の経過の中で老朽化が進んでいます。今後は、公園長寿命化事業の中で予算の許す範囲内で各施設の修繕に取り組みたいと考えます。

また、桜の木の白い苔について、苔の種類は「ウメノキゴケ」で、木が枯れてしまうようなことはないようです。指摘のとおり、肥料不足などにより木自体が弱っているものと考えられます。今後、施肥などの対策を行うとともに、太幹を切つたところは殺菌材を塗布するなど、木枯れを防ぐための対策を行います。施設の管理、公園の美化に取り組みます。

他の質問

高額療養費



松浦 健 次
議 員

(ニューリベラルズ)

学校の諸問題に対する実効性ある対策

質問 一、残念ながら現在の中学校は、暴行、脅迫、器物損壊、喫煙、いじめ、授業崩壊、不登校、教師に対する暴力などが現実存在する。これでは生徒は落ちついて勉強に打ち込めるはずがない。教師も問題生徒の指導やその波紋に振り回されて神経をすり減らし、エネルギーの大半をその対応に取られ教育指導という本来の職務行為は大きく損なわれている。

二、私たちはこの厳しい現実を直視すべきである。そこで提案する。元警察官から適切な人を選び、常駐の生徒指導員として雇い入れていただきたい。この方法で荒れた学校をみごとに立て直した群馬県高崎市の学校へ視察に行き確信を持った。要点は、①生徒指導員が就任後、校内の雰囲気は急速に正常化した。②教師が後ろ盾を得たことにより勇気をもって生徒指導に積極的に取り組むようになった。③生徒も教師の勇気と情熱を肌で感じ、これに勇気を得て正は正、悪は悪とハッキリ言えるようになり、学校の雰囲気は一変した。④校長は、警察も教育機関の一

つ、学校ができない教師の手に負えない部分を補える。校内が安定すれば教育指導が充実し、最大のいじめ予防になるという。⑤現場の教師は、まさに地獄で仏とはこのことだという。

三、本来、警察の仕事にあたるような事柄までも現場の教師に押し付けてはならない。教師が情熱と能力を存分に発揮して生徒の教育ができる環境を整えることが行政や議会の責任である。

答弁 教員の指導を児童生徒が聞き入れないケースや学校以外の機関と連携して取り組む必要があるケースは、保護者を学校に呼んでの指導、青少年センターへ保護者とともに対象児童生徒を招致しての指導、県子ども女性障害者相談センターへ保護者とともに対象児童生徒を招致しての指導などを行っています。

一方で、学級や学年、学校で起こっている問題に対し、児童生徒が自分たちで解決する力を、特別活動や人権教育、道徳教育などを通して育成していくことも重要であると考えています。今回提案いただいたことは、教育活動や指導を支援する方策であるとともに、教職員の負担軽減につながるものと同様に理解しています。県教育委員会にも同様の事業がありますので、本市への派遣要望を出すとともに、市としても来年度から事業化して取り組みます。

他の質問

指定管理者制度の落とし穴





土井 裕美子
議員

(ニューリベラルズ)

生涯学習推進計画 策定の進捗状況

質問 市民参画による生涯学習推進計画の策定こそが、市民と地域、行政との連携を強化する協働のまちづくりの姿であるが、策定に向けた今までの取り組みは。

答弁 先進地である田辺市の視察や現在策定中の海南市への聞き取りを行い、市内13カ所での共育ミニ集会の開催や「地域及び家庭の教育力向上に関する具体的な方策」を社会教育委員会に諮問するなど、計画策定への環境づくりを進めている。

質問 策定までのタイムスケジュールは。

答弁 平成25年度には教育委員会内部で関係各課の職員による準備組織を立ち上げ、和歌山大学との連携も含め社会教育委員会でも検討していく。26年度からは計画策定に向け取り組む。

質問 市民参画による計画策定過程で、公民館の果たす役割は。

答弁 住民の声を吸い上げるきっかけづくりがこの計画であり、その核となるのが公民館である。各公民館でのシンポジウムの開催やアンケートなども

検討し、教育委員会内部との連携も強化していく。

質問 教育委員会だけではなく全庁で取り組むべき計画と考えるが、当局の考えは。

答弁 市民との協働のまちづくりは、今や生涯学習活動なしには進めていけず、各分野にまたがる重要な計画であり、生涯学習に対する職員の意識向上を図っていきたい。

まずは教育委員会が中心になり基本的な考え方を示し、その後は市長部局もかわりながら策定を進め、今の橋本らしさを生かした計画にしていきたい。きではないかと考えている。

他の質問 給食のアレルギー対応



隅田地区公民館



中 嘉 三
議員

(ニューリベラルズ)

都市計画道路西之島伏原線の 早期事業着手

質問 高野口町伏原から大野を東西に縦貫する計画の西之島伏原線は、密集地の通行不便の解消、災害避難、まちづくりの上から重要で緊急性のある幹線道路です。

旧町時代は、本道路への進入路として南北幹線道路伏原田原線、大野下中線の一部完成させ、続いて本道路を進めるとしてまいりました。その後、南北2路線は完成しましたが、本道路は着工していません。さして必要ない伏原田原線北部への事業を進め、本道路を長期待する住民から強い不信が出ています。最近では周辺の宅地計画など新たなまちづくりの展望もあり、本道路の期待は高まりつつあります。

ついては、本道路の今後の計画をお示しくください。

①旧町と旧市の行政格差が叫ばれていきます。旧市には保健福祉センターなど建設される中、なぜ旧町の本道路は着手しないのですか。

②伏原田原線北部への事業は中止し、住民の強い要望があり必要不可欠な本道路の事業になぜ着手しないのですか。

③何十年前に用地買収していますが、状況、経過などお聞きします。

④本道路が完成した場合の経済効果、今後のまちづくりのあり方など、具体的に示してください。

答弁 都市計画道路西之島伏原線予定地上の用地については、市道高野口18号線の東に隣接する用地約1千300㎡があり、昭和49年7月に取得しています。詳しい経緯はわかりませんが、将来の事業化を見込んで先行取得したと考えられます。取得用地の延長は約110mで、全体延長約2千200mの5%に相当します。

本路線による効果ですが、仮に現計画路線どおり施行すると、延長が約2千200mで、その区間の多くが家屋密集地域であることから、一定の防災上の効果はあるものと考えます。しかし、家屋密集地域であるため、相当数の建物移転が必要となり、平成19年12月議会的一般質問においても答弁していますが、10年の旧町における高野口町道路整備プログラムで本路線の総事業費が11.8億円と試算されていることから、現実的に実施は非常に困難と考えます。

しかし、先行的に取得した用地を利用した道路については、優先順位があります。市道から市道までの部分的な改修を今後検討したいと考えています。

の 紹 介

この2年間、取り組んだ各委員会の活動の一部(行政視察)を紹介します。

総務委員会

【福津市(ふくつミニバス事業)】

民間路線バスが幹線道路を運行する中、シャトルバスは民間との競合を避ける必要や交通空白地域などの課題がある。市民意見聴取会を開催し、これをもとに素案を作成。全ルートの上乗降調査を実施し、路線の延長・バス停の追加など運行改善を図っている。



日 時：平成 24 年 10 月 30 日～ 10 月 31 日
研修地：福岡県八女市、福津市

【八女市(予約型乗合タクシー事業)】

山間地で高齢化が進む中、地域公共交通の維持・確保を図るため、地域生活交通を抜本的に見直している。

10人乗りワゴン型タクシーを12台導入し、電話予約によるドア・ツー・ドア方式の新しい交通システムを活用したデマンド交通を導入し、市内の交通空白地域の解消を図っている。

経済建設委員会



【佐世保市(特産品の販路拡大)】

競争可能な特産品を「させぼ戦略産品」としてテレビCM・カタログの作成など情報発信を行い、「させぼ☆スター商品」事業では新商品を公募し商品化につなげている。また、福岡市内の長崎市・雲仙市との合同アンテナショップで、物販のほかツアーの企画など観光交流拡大を図っている。

日 時：平成 25 年 1 月 30 日～ 1 月 31 日
研修地：長崎県佐世保市、佐賀県武雄市

【武雄市(FB良品事業)】

自治体運営の通販サービスを立ち上げ、全国その他9自治体も参加。企業では対応できない少量品なども対象とし、市フェイスブック内に特設ページを設置することで、PR効果は抜群となっている。

(猪肉の特産品化)鳥獣害対策で捕獲した猪を無駄にせず、食資源として活用している。食肉加工施設を建設し、捕獲した猪の買い上げで捕獲者のビジネスチャンスにもなっている。

委員 会 活 動

文教厚生委員会

日 時：平成 25 年 1 月 22 日～ 1 月 23 日
研修地：滋賀県野洲市、湖南市

【湖南市(発達支援システム)】

支援の必要な人に、乳幼児期から学齢、就労期まで、教育・福祉・保健・就労・医療の関係機関の横の連携による支援、個別指導計画の縦の連携による支援を提供するシステム。発達支援室は個別の指導計画に基づく機関内コーディネーターを担い、長期にわたり一貫した支援を統括。大いに参考としたい。

【野洲市(元気な学校づくりマスタープラン)】

教育振興計画を補い、その円滑な実施をめざし、本プランを作成。確かな学力の向上、元気な心とからだの育成、特別支援教育の充実など 58 項目について年度毎の予定を一覧にし、進捗状況を把握、点検・評価し、必要に応じ学校を支援。



議会運営委員会

“ 議会改革の取り組みを進めよう ”

日 時：平成 25 年 2 月 13 日～ 2 月 14 日
研修地：愛知県豊田市、岐阜県可児市

【豊田市に学ぶ】

人口 42 万人。議員数は 46 人、自民党最大会派が 28 人と特殊性の強い議会。議会基本条例は 21 年に制定され、その後、議会活性化推進委員会において進められている。基本条例の中身はまちづくり基本条例を持つ議会であり参考にしにくい、反問権を別表現で言い換えていることは参考になる。また最高規範性として、目次や前文、総則など十分学びたい。

【可児市に学ぶ】

人口 10 万人。名古屋圏のベッドタウン都市で本市と似ている。議会基本条例は 25 年 4 月から施行。策定段階において議員間の連携を重視された。特に SNS 利用、政務調査費を出し合った市民アンケート調査実施は注目したい。条例はシンプルで中身に「～ねばならない」表現は気になるところである。可児市議会のような議員連携、環境整備に学びたい。



議会活動日誌

ぎかいかつどうにっし

(平成 25 年 1 月 1 日～ 3 月 31 日)

市議会だよりの表紙写真を
募集しています

市議会ホームページ <<http://www.chw.jp>>
もしくは、市議会事務局 <33-1111> にお問
い合わせください。

☆本会議

- 2. 25 3月定例会 開会
- 3. 4 一般質問
- 5 一般質問
- 6 一般質問
- 7 議案審議
- 22 委員長報告・閉会



▲文教厚生委員会視察（野洲市）

- 25 全員協議会
- 3. 4 議会運営委員会
- 7 平成25年度予算審査特別委員会
- 8 平成25年度予算審査特別委員会
- 11 平成25年度予算審査特別委員会
- 12 総務委員会
- 13 経済建設委員会
- 14 文教厚生委員会
- 19 議会改革検討会(動画配信ワーキンググループ)
- 22 議会運営委員会
会派代表者会
議会改革検討会
- 25 全員協議会
- 28 議会運営委員会
市議会だより編集委員会

☆6月定例会は、6月10日に開会(予定)します

- 6. 10 本会議（議長・副議長の選挙等）
- 11 本会議（提案理由説明）
- 17 本会議（一般質問）
- 18 本会議（一般質問）
- 19 本会議（一般質問）
- 20 本会議（議案審議）
- 21 総務委員会
- 24 経済建設委員会
- 25 文教厚生委員会
- 28 本会議（委員長報告）

☆委員会等

- 1. 7 議会運営委員会
市議会だより編集委員会
- 22 文教厚生委員会視察(写真上)
～23 (野洲市・湖南市)
- 30 経済建設委員会視察
～31 (佐世保市・武雄市)
- 2. 5 文教厚生委員会
議会改革検討会(住民報告会
ワーキンググループ)
- 13 議会運営委員会視察
～14 (豊田市・可児市)
- 19 議会運営委員会
議会改革検討会

☆来市

- 2. 6 埼玉県草加市議会議員
行政視察(へら竿)
- 7 滋賀県竜王町議会議員
行政視察(企業誘致)

☆議長会等

- 2. 8 和歌山県市議会議長会
総会(和歌山市)
- 18 全国高速自動車道市議会
協議会定期総会(東京)

傍聴のご案内

議場は市役所本庁舎の3階です。
議場傍聴席へは、本庁舎の北側階段
で3階へお越しください。

また、1階の市民ロビーのテレビ
で本会議の様態を中継しています。

議案書を公開しています

議案書をホームページで審議前に
公開しています。傍聴やインターネッ
ト中継をご覧の際など、ご利用くだ
さい。

編集後記

厳しかった冬から桜花満開の時
が過ぎ、野山の若葉が目に見える春
真つ只中です。

議会は3月定例会において、最も
重要案件である平成25年度当初予算
(一般会計、他)を決いたしました。
大型公共事業が一段落ついたので、
予算総額は大幅に減額されてい
ます。

本市は合併後7年が経過し、そ
の間、合併特例債を活用し多くの新
市まちづくり事業が実施されてきま
した。しかしながら、今後は市債の
償還や税収減等もあり、厳しい財政
運営を余儀なくされます。そんな中
で市民要望に応えねばなりません。
議会の役割を十分発揮すべく、議員
全員が一層の努力をしてまいり所存
です。

さて議会は、一昨年8月から、市
民に「開かれた議会」を目指して、
議会改革検討会を立ち上げ議論を重
ねています。その一環として、今年
は5月と11月の2回、8地区公民館
において「議会報告会」を実施いた
します。

最後に、多くの方の参加を期待し
ペンを置きます。

市議会だより編集委員会

委員 辻本 勉



この議会だよりは環境に優しい
植物性インク(VEGETABLE OIL
INK)と再生紙を使用しています

橋本市議会事務局

Tel. 0736-33-6107

Fax. 0736-33-1268

e-mail gikai@city.hashimoto.lg.jp